

I 調査結果の概要

三重県の平成 22 年における賃金、労働時間及び雇用の動き

1 賃金（1人平均月間）

(1) 賃金の動き

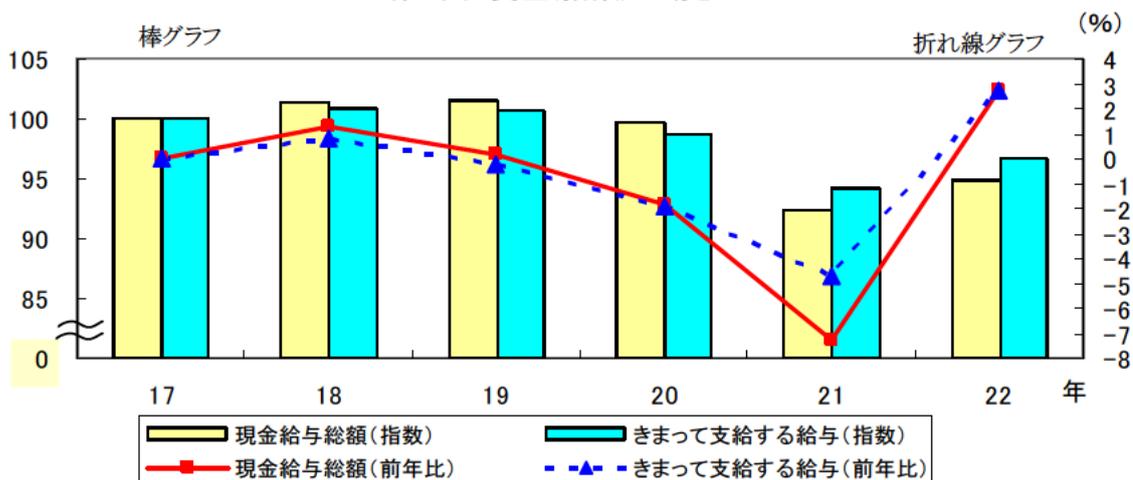
事業所規模 5 人以上の事業所の平成 22 年における 1 人平均月間現金給与総額(調査産業計)は、前年比 2.7%増の 302,737 円（事業所規模 30 人以上では 3.2%増の 332,702 円）となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、2.7%増の 252,887 円（同 2.7%増の 272,352 円）となった。

また、現金給与総額の実質賃金指数(消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いたもの)は、前年比 3.2%増の 94.3（同 3.8%増の 89.7）となった。（第 1 表、第 1 図）

第1表 調査産業計における賃金の動き

年	現金給与総額					きまって支給する給与				
	名目			実質		名目			実質	
	実数	指数	前年比	指数	前年比	実数	指数	前年比	指数	前年比
	円		%		%	円		%		%
(事業所規模5人以上)										
平成17年	324,137	100.0	0.0	100.0	0.0	265,815	100.0	0.0	100.0	0.0
18年	328,223	101.3	1.3	101.0	1.0	267,893	100.8	0.8	100.5	0.5
19年	327,549	101.5	0.2	100.8	-0.2	266,010	100.6	-0.2	99.9	-0.6
20年	328,738	99.7	-1.8	97.3	-3.5	266,815	98.7	-1.9	96.3	-3.6
21年	294,781	92.4	-7.3	91.4	-6.1	246,524	94.1	-4.7	93.1	-3.3
22年	302,737	94.9	2.7	94.3	3.2	252,887	96.6	2.7	96.0	3.1
(事業所規模30人以上)										
平成17年	377,986	100.0	0.0	100.0	0.0	300,789	100.0	0.0	100.0	0.0
18年	378,522	100.1	0.1	99.8	-0.2	301,114	100.1	0.1	99.8	-0.2
19年	373,616	99.5	-0.6	98.8	-1.0	295,621	99.1	-1.0	98.4	-1.4
20年	373,970	96.4	-3.1	94.0	-4.9	294,808	95.6	-3.5	93.3	-5.2
21年	322,471	87.4	-9.3	86.4	-8.1	265,370	90.3	-5.5	89.3	-4.3
22年	332,702	90.2	3.2	89.7	3.8	272,352	92.7	2.7	92.1	3.1

第1図 賃金(指数)の動き (事業所規模 5 人以上)



(2) 産業別の現金給与総額

産業別に現金給与総額をみると、事業所規模5人以上では、電気・ガス・熱供給・水道業が542,217円で最も高く、次いで金融業、保険業410,398円、教育、学習支援業392,750円と続き、7産業で調査産業計(302,737円)を上回った。

事業所規模30人以上では、電気・ガス・熱供給・水道業が562,661円で最も高く、次いで金融業、保険業487,867円、建設業429,339円と続き、7産業で調査産業計(332,702円)を上回った。

また、平成21年と比べると、事業所規模5人以上では、電気・ガス・熱供給・水道業が8.5%増と最も多く増加し、6産業で増加した。一方、最も減少したのは医療、福祉で、5.7%減になった。

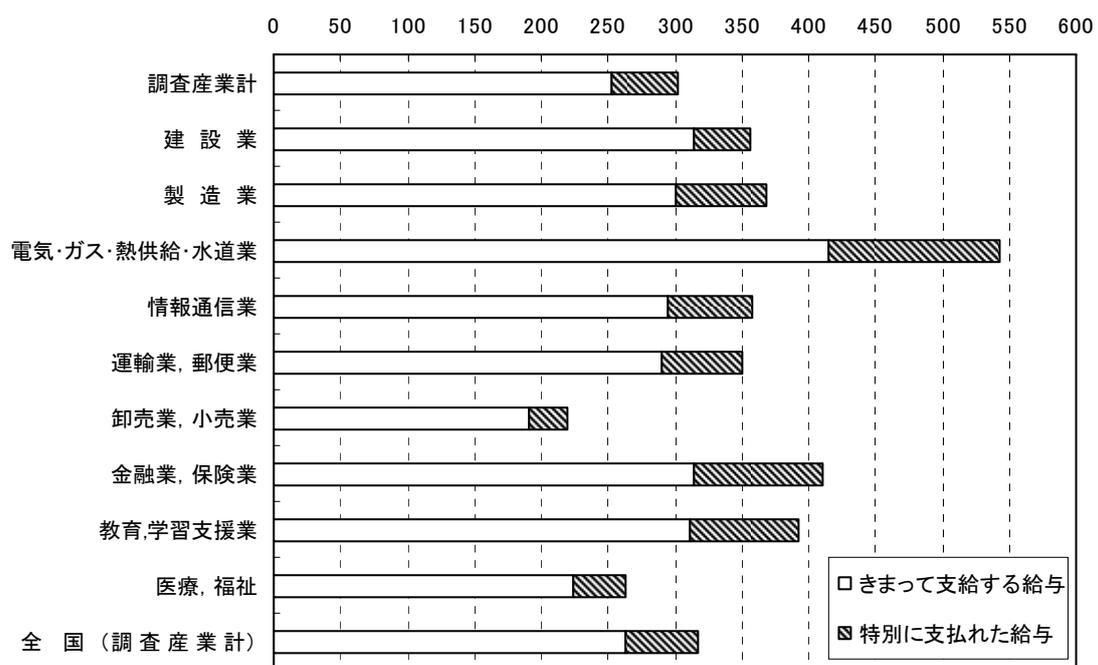
事業所規模30人以上では、最も増加したのは卸売業、小売業10.8%増で、6産業で増加した。一方、最も減少したのは運輸業、郵便業で、3.1%減になった。(第2表、第2図)

第2表 産業別賃金の状況

産 業	現金給与総額		きままって支給する 給 与				特別に支払 われた給与 実数 円
	実数 円	前年比 %	実数 円	前年比 %	所定内給与 超過労働給与		
					実数 円	実数 円	
(事業所規模5人以上)							
調査産業計	302,737	2.7	252,887	2.7	232,060	20,827	49,850
建設業	356,015	-2.7	314,165	-0.2	293,313	20,852	41,850
製造業	368,985	6.6	301,137	4.7	265,261	35,876	67,848
電気・ガス・熱供給・水道業	542,217	8.5	415,361	5.7	364,257	51,104	126,856
情報通信業	358,005	-2.3	295,403	0.7	275,571	19,832	62,602
運輸業, 郵便業	350,875	4.3	289,860	5.6	255,315	34,545	61,015
卸売業, 小売業	218,992	1.4	191,299	0.8	184,569	6,730	27,693
金融業, 保険業	410,398	2.0	314,676	1.2	291,980	22,696	95,722
教育, 学習支援業	392,750	3.4	310,532	4.8	307,096	3,436	82,218
医療, 福祉	262,650	-5.7	223,938	-4.5	206,089	17,849	38,712
(事業所規模30人以上)							
調査産業計	332,702	3.2	272,352	2.7	244,822	27,530	60,350
建設業	429,339	1.6	354,289	3.3	331,148	23,141	75,050
製造業	394,927	6.6	318,264	4.7	276,888	41,376	76,663
電気・ガス・熱供給・水道業	562,661	-2.3	431,471	-3.4	371,318	60,153	131,190
情報通信業	384,288	5.3	310,703	6.9	286,517	24,186	73,585
運輸業, 郵便業	346,139	-3.1	280,305	-3.7	245,195	35,110	65,834
卸売業, 小売業	209,798	10.8	178,811	8.6	170,193	8,618	30,987
金融業, 保険業	487,867	2.3	369,650	3.4	341,112	28,538	118,217
教育, 学習支援業	406,450	0.1	318,936	1.9	317,372	1,564	87,514
医療, 福祉	289,180	-0.8	246,885	-0.1	222,178	24,707	42,295

第2図 平成22年産業別現金給与総額 ー規模5人以上ー

(千円)



(3) 全国との比較

調査産業計では、現金給与総額は、事業所規模5人以上では、前年比2.7%増の302,737円(全国0.6%増の317,321円)となった。事業所規模30人以上では、前年比3.2%増の332,702円(同1.4%増の360,276円)となった。特別に支払われた給与は、事業所規模5人以上では、前年比1,593円増の49,850円(全国1,139円増の54,076円)となった。事業所規模30人以上では、前年比3,249円増の60,350円(同2,321円増の69,066円)となった。

事業所規模5人以上では前年比で全国結果と対比すると、すべての項目で三重県は全国を上回った。

(第3表)

第3表 調査産業計における全国結果との対比

項目	三重県		全国		格差	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	格差率
(事業所規模5人以上)						
現金給与総額(円)	302,737	2.7%	317,321	0.6%	△14,584	95.4%
きまって支給する給与	252,887	2.7%	263,245	0.3%	△10,358	96.1%
所定内給与	232,060	1.4%	245,038	-0.2%	△12,978	94.7%
超過労働給与	20,827	3,233円	18,207	1,537円	2,620	114.4%
特別に支払われた給与	49,850	1,593円	54,076	1,139円	△4,226	92.2%
(事業所規模30人以上)						
現金給与総額(円)	332,702	3.2%	360,276	1.4%	△27,574	92.3%
きまって支給する給与	272,352	2.7%	291,210	0.9%	△18,858	93.5%
所定内給与	244,822	0.5%	267,343	0.2%	△22,521	91.6%
超過労働給与	27,530	5,652円	23,867	2,416円	3,663	115.3%
特別に支払われた給与	60,350	3,249円	69,066	2,321円	△8,716	87.4%

(注) 超過労働給与、特別に支払われた給与の前年比欄は対前年増減差

(4) 就業形態別の現金給与総額

一般労働者の現金給与総額は 384,323 円、パートタイム労働者は 92,614 円となった。(第4表)

第4表 就業形態別の平均月間賃金(事業所規模5人以上)

産 業	現金給与総額	きまって支給する 給 与		特別に支払 われた給与
		所定外給与		
	円	円	円	円
一 般 労 働 者	384,323	316,138	27,636	68,185
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	92,614	89,985	3,291	2,629

(5) 賞与の支給状況

事業所規模 30 人以上の事業所の平成 22 年夏季賞与の 1 人平均支給額は、385,756 円となった。また、所定内給与に対する支給割合(以下「平均支給月数」という。)は、1.14 か月分となり前年を 0.01 か月分下回った。

年末賞与の 1 人平均支給額は、394,053 円となった。平均支給月数は、1.17 か月分で前年を 0.02 か月分下回った。(第5表)

第5表 調査産業計における賞与の動き

年	夏季賞与		年末賞与	
	支給額	平均支給 月 数	支給額	平均支給 月 数
	円	か月	円	か月
平成17年	501,130	1.42	507,998	1.45
18年	495,611	1.34	487,897	1.43
19年	503,407	1.42	516,181	1.52
20年	475,098	1.24	520,110	1.49
21年	376,764	1.15	386,422	1.19
22年	385,756	1.14	394,053	1.17